

さいき 市議会だより

No. 75

令和5年11月

9月定例会は8月29日から9月20日までの23日間の会期で開催されました。

さいきの
秋祭

八幡五丁の市
つるみ豊魚祭

うめ秋大祭
鶴岡商工祭

盛大に開催



★ 市議会は、受付の名簿に氏名等を記入するだけで傍聴できます。お気軽にお越しください。
★ 市議会に関する情報は佐伯市のホームページから閲覧できます。

佐伯市議会

検索



あの一般質問 どうなったん??

令和4年度の一般質問

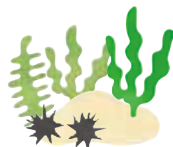


その後を追う!


一般質問の回答を常任委員会別にまとめました

建設経済常任委員会

	質 問	答 え
6月定例会	児童公園に、幼児期の子どもたちが利用しやすい大きさの便器を設置できないか？	令和4年5月に、「簡易的な幼児用便座」を幼児の利用者数が多い3公園（港児童公園・脇児童公園・鶴望公園）に設置した。その後、令和5年4月に、さらに3公園（野岡緑道ふれあい広場・ちどり児童公園・若草児童公園）に設置した。
9月定例会	コロナ禍における中小企業者等に対する直接支援策は？	運送業者等支援金事業の直接支援を実施した。プレミアム商品券発行事業やキャッシュレス化推進事業により間接的な支援を実施した。
	ゼロカーボンシティをめざすための宣言は？	さいきオーガニックシティエコプラン「第2次佐伯市環境基本計画」（令和5年3月改定）において、佐伯市のホームページにおいてゼロカーボンシティ宣言を行った。
3月定例会	さいきツーリズム戦略への「佐伯城跡」に関する記載は？	国指定史跡「佐伯城跡」を本市の観光資源として位置付け、今後、観光ポイントとしてしっかりPRしていきたい。
	藻場を育成・保全をするために財源確保手段として、ブルークレジット制度を導入しては？	令和5年1月31日、「地域資源の持続可能な開発目標（SDGs）実現のための連携と協力に関する協定書」を、市、大分県漁業協同組合鶴見地区漁業運営委員会と九州大学で締結。現在、大分県も協力し、ヒジキ増殖試験を実施中。今後モニタリングを行い、クレジット化を進めていく。



総務常任委員会

	質 問	答 え
9月定例会	<p>高齢者運転免許証返納の支援は？</p> 	<p>今後、コミュニティバス及びタクシー乗車券などの導入に向けて研究していきたい。</p>
3月定例会	<p>総合計画の進捗を図るための市民アンケートの実施が最終年度のみとなっているが、中間年での実施の考えは？</p>	<p>中間年でのアンケート実施に向け調整中である。 (総合計画は5年計画であり、中間年とは3年目のこと)</p>





平和祈念館やわらぎ



佐伯市コミュニティバス

教育民生常任委員会

	質 問	答 え
6月定例会	<p>さいき茶の間事業に介護予防効果の見られる握力計を設置できないか？</p> 	<p>理学療法士等を茶の間を始めとする通いの場に派遣し、専門職が立ち会い、安全性を確保しつつ握力の測定を実施している。</p>
9月定例会	<p>部活動の地域移行は？</p> 	<p>令和8年度からの地域移行完全実施をめざし、答申を基に今後のスケジュールを踏まえた方針を策定。令和4年度は、「休日の部活動地域移行専門委員会」を設置し、ガイドラインの作成や地域における受皿の整備等の準備を進めていく。</p>
12月定例会	<p>徘徊をする高齢者の見守りと早期発見につながる2次元コード付き見守りシールの導入は？</p>	<p>第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の計画期間中の導入に向けて準備している。</p>
3月定例会	<p>佐伯市平和祈念館やわらぎの小・中・高校生の観覧料を無料にできないか？</p>	<p>市内に住所を有し、又は市内の小・中・高校に通学する小・中・高校生の観覧料を令和5年4月より無料にした。</p>

9月定例会の概要

こんなことを審議しました

8月29日から9月20日までの23日間で開催され、予算議案13件、予算外議案7件、専決処分の報告3件、諮問3件、委員会提出議案1件、意見書案1件及び請願1件が提出されました。

不採択とされた請願を除き、原案のとおり可決、同意、異議のない旨答申及び承認されました。

*請願についてはP6に詳細を掲載しています。

補正額 7億929万1,000円
(予算総額 462億9,788万3,000円)

今回の補正は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(R5推奨分)に対応する追加事業の経費を計上したほか、令和4年度の決算剰余金を地方財政法に基づき財政調整基金に積み立てるとともに、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に要する経費等を計上しています。

一般会計補正予算の主な事業

*全て千円以下は切り捨て

新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業

予防接種実施期間の延長等に対応するための経費

9,627万円



さいき桜まつり事業

令和6年さいき桜まつり実施に要する経費

1,100万円



産地出荷基地形成のための 体制強化事業

漁協水産物加工処理施設の高度利用を目的に、出荷調整生け簀、自動計量選別機等の整備に要する経費

4,166万円



学校給食費保護者負担軽減事業

児童生徒1人に対し、一律で1,000円×6か月分を補助金として交付する経費

2,660万円



学校給食費負担軽減事業

価格上昇分に不足が生じるため補助金の加算に要する経費

1,146万円



本会議にて起立採決の結果、起立多数により原案のとおり**可決**されました

反
討
論
対

高司政文議員

森林環境税の導入に反対する。大分県では森林環境税をすでに導入しており二重課税にあたる。また、国民に負担させるのではなく二酸化炭素の最大の排出者である鉄鋼や電力などの大企業に負担させるべき。

賛
討
論
成

御手洗秀光議員

国民に年間1,000円の負担をしてもらうのだから森林整備には多くの効果を目指す必要がある。森林環境譲与税の基準は人口が多く森林が少ない自治体に多く配分しているのが実態。国はこの譲与基準を見直し、森林の整備に向けた拡充を図るべきであることを申し添えて賛成する。

佐伯市税条例の一部改正について
森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の制定及び地方税法等の一部改正に伴い、森林環境税の導入に伴う規定の整備を行うほか、給与所得者の扶養親族等申告書の簡素化並びに軽自動車税の環境性能割及び種別割の賦課徴収の特例に係る規定の整備をするもの。

佐伯市税条例の一部改正について

総務常任委員会

予算外議案1件可決すべきものと決す

蓄電池設備の基準値の単位をキロワットアワーに改正

質疑

蓄電池の改正については、今後新設される際に対応するのか。

答弁

従前から蓄電池設備の届け出義務はあった。届け出はA・h・セルという単位からキロワットアワーに変更された。

業務用炭火焼き器設置の 離隔距離の基準を見直し

質疑

厨房設備の離隔距離については、焼き鳥店などが、業務用炭火焼き器を増やした場合に届け出るのか。また、消防本部のチェック体制は。

答弁

届け出義務は、一室の合計入力が350キロワットアワー以上となる。それ未満の場合は、業者等からの相談がなければ把握は困難である。ただし、通常の立ち入り検査の中で指導を行う。

建設経済常任委員会

予算外議案2件全て可決すべきものと決す

入津湾の水質環境の改善を 求めて継続工事实施

●工事名

令和5年度入津湾漁場環境改善事業
入津湾作れい・覆砂工事

●契約方法

要件設定型一般競争入札

●契約金額

1億9856万8568円

●契約の相手方

佐伯市9029番地1
丸和・南九特定建設工事共同企業体
代表構成員 株式会社丸和土木

●工事概要

海水交換の向上及び湾内の底質改善を図るもので、昨年度着手し引き続き実施するものである。

質疑

今年に入り、貝毒が発生したが工事との因果関係はないのか。

答弁

気象状況等によるもので工事の影響ではないと考えるが、原因究明に向け、県と協力して調査を行っている。

教育民生常任委員会

予算外議案4件及び専決処分報告3件全て可決・承認、請願1件は不採択とすべきものと決す

青山小学校 下堅田小学校に統合

青山小学校は、児童数の現状やPTAからの学校統合の要望等を考慮し、令和5年度末をもって閉校とする。



▲閉校する青山小学校

5つの市立幼稚園廃止へ

「佐伯市立幼稚園及び保育所のあり方についての実施計画書」に基づき、令和5年度をもって、以下の幼稚園を閉園とする。

佐伯東幼稚園・八幡幼稚園
木立幼稚園・松浦幼稚園
よのうづ幼稚園

「議会基本条例の検証」について事例発表

輝け議会!! 対話による地方議会活性化フォーラムin小郡

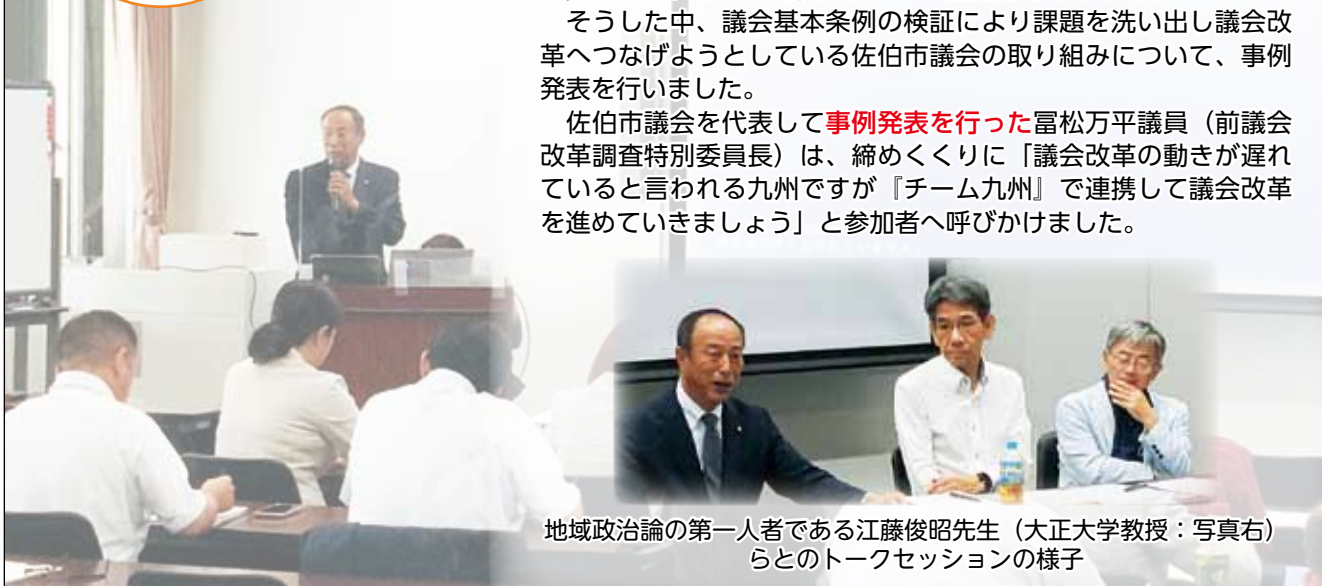
佐伯市議会の 取り組み 事例発表

九州各県の地方議員や行政関係者らでつくる「輝け議会!!対話による地方議会活性化フォーラム」の公開フォーラムが福岡県小郡市で開かれ、議会基本条例と議会DXをテーマに議論を交わしました。

今回テーマの一つとなった議会基本条例は、全国で850以上の地方議会で制定されていますが、作りっぱなしになっている状況も少なくないという現状からテーマ選定となりました。

そうした中、議会基本条例の検証により課題を洗い出し議会改革へつなげようとしている佐伯市議会の取り組みについて、事例発表を行いました。

佐伯市議会を代表して事例発表を行った富松万平議員（前議会改革調査特別委員長）は、締めくくりに「議会改革の動きが遅れていると言われる九州ですが『チーム九州』で連携して議会改革を進めていきましょう」と参加者へ呼びかけました。



地域政治論の第一人者である江藤俊昭先生（大正大学教授：写真右）らとのトークセッションの様子

令和5年度 大分県市議会議長会 議員研修会に参加

令和5年10月2日（月） レンブラントホテル大分

講師

フリーアナウンサー 松本 久美子氏

「ハラスメント防止の留意点

～健康で働き続けられる職場づくり～」

講師

明治大学名誉教授 長谷川 文雄氏

「AIの普及による生活、地方行政への影響と課題

～Chat GPTによる新たな可能性～」



大分県市議会議長会から河野議員と富松議員へ表彰

大阪府茨木市

① 市民への広報と公聴

- ・市の広報誌と合冊発行
- ・議員主体のInstagram運用
- ・市民の声を直接聴く街頭ふれあい型アンケートの実施

② 大学との連携と意見交換会

- ・若者の議会への関心を向上
- ・大学生意見からSNS発信と勉強会開催

③ どこでも見られる議会中継

- ・即時性の高いインターネット生中継
- ・繰り返し見られる録画放送も実施
- ・令和4年度実績で生中継視聴が大多数



その他にも「議会の公聴広報とデジタル化・デザインの考え方」について佐久間智之先生のクリニックを受講してきました。

大阪府八尾市

① 市議会だよりでの広報

- ・議員の主義主張でなく議会活動の報告
- ・アイコンの使用や採決表記の工夫でより伝わる広報誌をめざす

② 公聴への取り組み

- ・市議会×高校生プロジェクトで学生の表紙参加やインタビューを実施
- ・特集や表紙写真の公募による市民参加

③ SNSやポスターによる広報

- ・高校生からの意見により活用開始
- ・SNS活用による議会の見える化の促進
- ・自主製作の議会開会ポスターでの広報



広報委員会

伝わる議会をめざして 先進地視察に行ってきました

行政視察を受けこれからの 広報公聴に向けての取り組み

① 市議会だよりについて

- ・広報誌表紙の市民参加の促進
- ・アイコンや専門用語ではない分かりやすい表記を活用し伝わる広報誌づくり
- ・QRコードを活用しより詳細な情報共有
- ・今後の検討や活動など未来へつなげる報告の掲載

② その他の広報公聴の取り組み

- ・市議会の発信するSNSの活用の検討
- ・市議会ホームページの充実
- ・本会議等のインターネット配信の検討
- ・中学生や高校生との意見交換会



広聴に関係する項目については、議会運営委員会または議会改革推進委員会に申し送りします。

一般質問

一般質問

9月5、6、7、8日

※一般質問の掲載について

一般質問の記事は、議員の責任において、本人が質問・答弁の原稿を作成しています。その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載しています。

なお、代表・一般質問の掲載順序は紙面の都合上、質問順とは異なります。

質問者	質問の要旨
井上 清三	・空家等対策特別措置法の改正について ・障がいのある方の支援について
後藤 勇人	・介護予防について ・消防行政について
浅利美知子	・中学校における新制服の導入について ・AEDの設置について
畠松 万平	・道路改良事業について ・市内在住外国人について ・公共施設について ・特定空家について
大野 達也	・海ごみについて ・少子化対策について ・離島の案内標識について
戸高 秀世	・本庁舎における公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境について ・ChatGPTについて ・会議録作成業務の効率化について
梶川 善寛	・DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進について
大崎 栄治	・自転車の活用による健康増進等の取り組みについて ・新たな移動手段について
高司 政文	・消防団活動への支援について ・指定緊急避難場所の指定の拡大について ・消費税インボイス制度について
本杉 貴志	・所有者不明土地について ・市民参加型のまちづくりについて
廣津留龍二	・災害時における緊急避難場所について (地震・津波時) ・市内の高校における生徒の確保について
山野内真人	・旧南郡地域の活性化について ・選挙公報の発行について ・歳末チャリティーショーの新装復活について
西條 隆洋	・学校給食の在り方について ・小学校・中学校の統廃合について
染矢 和陽	・教育現場におけるコロナ禍の影響と今後について ・内水による浸水想定区域について ・グリーンインフラの取り組みについて
高橋 圭一	・地籍調査について ・持続可能なまちづくりについて ・指定管理者制度について
本田 房代	・産後ケア事業について
塩月 健治	・道路・河川等の維持管理について ・浮き魚礁について ・市道色利尾浦線について



空き家対策特別措置法の改正

井上 清三

問

平成29年度「空き家等対策計画」の家屋全棟調査では、3625軒の空き家となっており、人口減とともに問題視されている。空き家が増えることで、衛生面や景観の悪化を招き、さらに災害・老朽化等による倒壊など地域住民に不安や危険を強いいる状況と推察する。また先般、本市でも火災の発生があつたように不法侵入など、犯罪に関連するおそれや人目を逃れたい犯罪者には絶好の場所となる。また、同時に放火や薬物栽培などのケースも考えられ、近隣住民に被害が生じたり、地域の治安の悪化につながると思つている。市の指導の下、所有者が管理せずに空き家を放置することは、犯罪の起りやすい環境を作ることと同様と確信するが、空き家対策への考えを問う。

答

空き家対策協議会には不動産や司法書士の関係者等々、幅広い委員で構成されている。空き家の利活用の促進が行政にとっての大きな課題であり、今協議会にて進めているが、特に佐伯はホテルが非常に少ない地域であり、観光産業を含めた宿泊の問題をどうするかという状況の中で、古い民家を改造して、利用することも考えている。空き家をどのようにうまく活用していくかという知恵の出どころが課題であり今後一層、空き家対策を推進していく。



ドローン導入で消防団員の能力向上をめざせ！

後藤 勇人

問

総務省消防庁は、全国の消防団に災害用ドローンを本格的に導入する方針を示したが、ドローンの配備や団員の操縦講習など、本市の消防団に向けたドローン導入の考えを問う。

答

近年、台風による集中豪雨等の自然災害が激甚化、頻発化しており、地域防災力の中核的役割を担う消防団に寄せる期待は年々高まっている。この状況下、地域密着性をいかした消防団員の情報収集能力と災害対応能力の向上が求められており、令和5年度から総務省消防庁が消防団員の能力向上に向けた取り組みとして、ドローンの操縦講習等、消防団災害対応高度化推進事業を実施している。本市においても、大規模な自然災害に備え、消防団員のドローンを活用した情報収集能力や災害対応能力の高度化は必要である。今後は、本事業を活用しながら、ドローンの操縦取得者育成及び災害対応能力の高度化を図り、他市の動向や情報交換を行いながら、ドローンの導入を計画的に行っていく。



問

大分県下でも制服の選択制が進められている。本市は令和7年度の導入予定と聞いている。新制服導入にあたり、市の考えと導入に至るまでの経過を問う。

答

性的マイノリティをはじめとしたジェンダー平等等を重視する観点から、中学校の制服見直しについて協議を行う協議会を設置し、児童生徒、保護者へのアンケート結果76・8%の見直しを求める答申を受けた。「多様な性への配慮」「経済的負担への配慮」「機能面への配慮」を大切にし、取り組みを進めている。

問

入学時は出費が多く、家計の大きな負担となる。新制服導入にあたり、購入費の助成ができないか。

答

新制服の販売価格は現行以下と原則している。なので助成は考えていない。

問

成長によるサイズ変更や卒業のため不要となった制服の寄付を募り、希望者に譲るリユースを教育委員会として行えないか。

答

制服バンク等の活動を教育委員会の活動とし、拡充を図っていく。



中学校新制服 令和7年度導入へ

浅利 美知子



外国人に選ばれるまちへ

富松 万平

問 外国人技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関し新たな制度の中間報告が出され、来年度中に施行される見通しである。新制度が技能実習生及び事業所に及ぼす影響及び市の対応は。

答 本市には令和5年8月25日時点で290人の技能実習生がいる。新たな制度になれば、管理団体等の要件の厳格化や悪質な送り出し機関の排除により処遇改善が図られる一方、事業所としては転籍要件の緩和により人材が賃金の高い都市部に流出してしまうのではないかと懸念される。本市が外国人材から選ばれる存在となるため、市民レベルでの異文化交流の促進のほか、日本語教育機会の提供などを通じて、地域住民と外国人材の相互理解を深める取り組みが必要と考えている。

問 多文化共生に向けた取り組みは。

答 外国人向け相談体制や生活に必要な日本語を習得できる環境、災害時等緊急時を含め日常生活に必要な情報の伝達、住民の異文化に対する理解の醸成、雇用・労働環境の整備等、多岐にわたる支援や環境整備が必要であり、多文化共生施策の担い手として市の役割は大きいと認識している。



海ごみが深刻化

大野 達也

問 ボランティアごみ袋がもらえる場所を増やすことはできないか。

答 公民館やコミュニティセンター、市の指定管理施設などに協力依頼を行っていく。

問 ボランティアごみ袋をもらうための手続を簡単にすることはできないか。

答 見直しを行い、ボランティア活動がしやすくなるように改善したい。

問 海ごみ問題は半永久的に続く。海ごみは量が多く、大小ある。いつでも誰でも、気軽にごみ拾いボランティア活動ができるように、漂着ごみ専用のごみ箱「ごみ拾い箱」の設置を進めるべきと考える。市の見解は。

答 ごみ拾い箱の設置実現に向け、国や県と連携し、まずはモデル事業として取り組みを開始していきたい。

問 ボランティアの見える化に、インスタグラムでの情報発信を奨励し、同時にフォトコンテストの手法で、頑張った投稿者などに特産品や清掃用具をプレゼントできないか。

答 環境美化活動の見える化にSNSを活用し、その取り組みを何かの形で評価したい。



ChatGPT市の認識と導入

戸高 秀世

問 対話式AI「ChatGPT」の利用が世界的に広がっているが、市としてはメリット・デメリットを踏まえ、どのように認識しているか。

答 ChatGPTは文章作成型の生成AIの一種で文書や資料の作成、要約はもとより、アイデア創出や翻訳など、その用途は多岐にわたり行政分野においても幅広い活用が期待される。

一方で、技術の発展途上であり、情報の正確性や信頼性には慎重な配慮が必要であり、個人情報や著作権、商標権の問題など、利用する側が適切な技術や知識を備える必要があると認識している。

問 横須賀市では、自治体として初めてChatGPTを導入し、使用した8割が仕事効率が上がるとの認識を示している。情報収集や資料作成に係る時間を短縮でき、時間外勤務の抑制などにもつながると考えるが、市の見解を問う。

答 まずは生成AIツールを試験的に導入し業務への適用可能性を検証し、他自治体の成功事例を参考に適切なガイドラインやマニュアルの整備を含む生成AIの導入及び活用を積極的に進めたいと考えている。



デジタル化での市民負担軽減と 職員の作業効率向上へ！

梶川 善寛

問 罹災証明書発行にデジタルシステムの導入の検討は。

答 現在県下で、住家被害認定システムを導入しているのは日田市のみ。日田市のシステムは、罹災証明業務を職員の経験値のみに依存せず、デジタル技術を活用し住基情報、地図情報と連携した受付業務を処理する「被害調査統合システム」と現地でタブレットを使用して調査業務をサポートする「家屋被害認定アプリ」から構成され、罹災証明の交付の迅速化を図っている。
本市においても、先進自治体の状況や導入効果を参考にしながら研究していく。

問 デジタルデータを活用した「書かない窓口」の導入の検討は。

答 本市も行政手続のオンライン化を進めているが、オンライン化に適さない手続や、窓口に来庁して手続を行いたい方の窓口サービス向上への取り組みも必要である。マイナンバーカード等を活用した市民一人一人が自分に合った方法で申請手続きができる環境づくりが求められている。
本市に適した窓口業務について、今後担当部署と検討部会を立ち上げ、必要に応じて窓口支援システムの導入を協議する。



新たな移動手段を佐伯市で！

大崎 栄治

問 電動キックボード等に対する市の認識について、令和5年7月1日、道路交通法の一部を改正する法律（令和4年法律第32号）のうち、特例・特定小型原動機付自転車（いわゆる電動キックボード等）の交通方法等に関する規定が施行された。今後、燃料油高騰対策として、また、障がい者や高齢者等免許返納予定者など、様々な方の利用が見込まれると考えるが、市の認識を問う。

答 特例・特定小型原動機付自転車、いわゆる電動キックボード等の利用については、走行時に排気ガスを排出しないため環境負荷が低く、近距離移動を想定した新たな移動手段の一つとなると認識している。
しかし、電動キックボード等は令和5年7月1日施行されたばかりあること、また、本市において8月末時点で登録が無いことから、利用見込の予測は難しいと考える。今後の動向を注視していきたい。



指定緊急避難場所の拡大に 向けた五つの提案

高司 政文

問 風水害を対象とする指定緊急避難場所の指定については、土砂災害警戒区域外などの立地条件、鍵の保管などの管理条件、耐震などの構造条件の3条件を満たすものとなっているが、立地条件が不可でも、政令により管理条件かつ構造条件を満たせば指定可能となっている。そこで、①3条件を満たす民間施設がないか、②管理条件と構造条件を満たす施設はないか、③避難用のプレハブが設置できる広場等はないか、④避難バスを走らせ指定緊急避難場所に運ぶ、もしくはバスそのものを避難場所として活用する、⑤弥生振興局を防災センターを兼ねて建て替える。
以上5点について問う。

答 立地条件を満たさない施設は、情報がないうが、地区が前もって避難する場所として決めておくことについては、可能かどうか検討させてほしい。広場等へのプレハブ整備は考えていない。避難バスの運行、避難バス自体を避難スペースとしての活用については研究させてほしい。弥生振興局については、弥生自体が浸水想定が深く、今後国も対策を進めるという話なので、避難場所や防災的な考え方も含め検討していく。



所有者不明土地の対応

本杉 貴志

問 令和5年4月1日に施行された「越境された土地の所有者が自らその枝を切り取ることが出来る仕組み」が整備されたが、住民への周知はどうなっているか。

答 竹木の所有者に枝を切除するよう勧告したにもかかわらず、相当の期間切除しない場合や、所有者や存在を調査しても分からない場合、竹木が折れ、隣地に落下して建物を破損する恐れがある場合等、越境されている土地の所有者は、その枝を切除することが出来ることになった。今後、本市のホームページや市報等を用いて市民への周知を図る。

問 市が対応可能である案件を問う。

答 法定相続人が確定できれば、特別措置法に基づき文書による助言を行っている。法定相続人の確定ができない場合でも、空き家内の植栽が生い茂り市道に越境している場合には、その越境部分を市道管理者が伐採する場合もある。さらに、危険度が高まり、近隣住民の生命、財産に危害が及ぶような状況と認められる場合には、緊急安全措置を行うことができる。



地震・津波時の避難所の対策は？

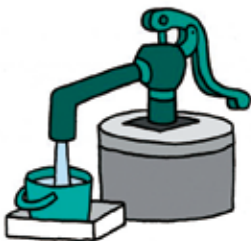
廣津留 龍一

問 津波避難タワー及び避難高台の完成により、市内における津波避難困難地域は全て解消されたのか。

答 特定津波困難地域が市街地には存在していたが、池船・女島の津波避難タワーと長島防災高台が完成したことにより、現在は解消している。

問 避難地の近くに川などあれば、手洗い用等の生活用水も確保できるが、市として避難地の状況をどこまで把握しているのか。

答 避難地の状況把握であるが、水道・電気・トイレのライフラインの有無を把握し、市のホームページに津波避難施設マップとして公表している。災害時に使える川については把握していないが、災害時に使える貯水槽や井戸を登録いただき、大分県薬剤師会と「災害等緊急時生活用水マップ」を作成し、市のホームページでも公表している。



旧南郡地域の活性化は、待ったなしだ！

山野内 真人

問 弥生地域は、地域活性化の重点プロジェクトとして、道の駅やよい等の活性化及び特産品の開発を挙げている。その確実な達成のため、目標達成の「仕組み」を構築し、「振興局だより」を発行して振興局の取り組みを地域に周知するとともに、検証体制を構築し本腰を入れてやっていただきたい。

答 目標達成の仕組みづくりや検証体制の整備などに取り組んでいきたい。

問 蒲江地域は、重点プロジェクトとして、周遊観光の推進を挙げているが、推進をする「仕組み」を作ってやっていただきたい。

答 引き続き庁内のミーティングなどでチェックしていきたい。

問 今後、各地域ごとに「顔」になる取り組みを一つに絞り、これを徹底して実現するため、地域振興公社を設立してはどうか。また、各振興局の取り組み内容について、さくらホールで成果発表会を開催してはどうか。

答 地域振興公社については、新たな地域コミュニティ組織を推進する中で、官民の協働体制ができつつある。成果発表会は、面白い取り組みであると思うので、振興局長とも相談して、その有効性を見極めたい。



食育の大切さと食の安全性

西條 隆洋

問 オーガニック給食の実現に向けて、その目的と現状及び課題について見解を問う。

答 目的としては、将来を担う子どもたちに生産者の思いを込めた、より安全・安心な佐伯産の有機農作物を提供し、食の大切さや環境保全等について関心を持ってもらい子どもたちを通じて家庭や地域からオーガニックへの理解を深めていただくことである。

令和4年度は学校給食で使用される米の約2か月分に相当する10トンを供給した。本年度は生産者も増えて、20トンを供給できる見込みである。課題としては、栽培技術の確立と生産者をいかに増やしていくことなどが挙げられる。

問 給食の安全性の確保とその根拠について見解を問う。

答 県内他市等においても納品実績のある製品を選定している。また使用においては必ず内容表示等を栄養士が確認している。

残留農薬については、学校給食衛生管理基準に基づき対策を講じている。具体的には、市内学校給食センターを輪番で年1回原材料及び加工食品について65項目の理化学検査を実施している。大分県学校給食会からの食材については学校給食会が独自に検査を実施している。



子どもたちのコロナ禍後の体力は？

染矢 和陽

問 教育現場におけるコロナ禍の影響と今後について、行動制限の中で成長期である児童・生徒の体力の低下はないのか。

答 全国体力調査の結果について、コロナ禍前と比較すると、測定結果を点数化した体力合計点、運動習慣、愛好度が全国的に低下しており、本市でも同様の傾向にある。

問 感染対策のため水泳の授業を中止した学校もあつたが、再開するにあたり、水難事故から命を守るために着衣水泳訓練を行うとともに、その指導員の養成を行う考えはないか問う。

答 水泳授業については、市内すべての学校で令和2年度、3年度の2年間水泳授業を中止し、4年度に再開した。

着衣水泳訓練は5年度、小学校で12校、中学校で4校が実施し、日本赤十字社より講師を招いて実施している学校もある。

指導員の養成については、市教委主催の体育主任会において、専門家を講師とする新たな研修を実施する。



地籍調査の現状

高橋 圭一

問 実施状況及び達成率は。

答 昭和32年度に旧直川村で開始され、平成30年度の旧宇目町を最後に旧南海部郡においては調査が完了し、残すは旧佐伯市のみとなっている。これまでに池田、長谷、長良、二栄地区で調査が完了しており、その他の地区は調査中又は未着手の状況であり、達成率については令和4年度末で約92.1%が完了している。

問 今後の計画については予算措置も含め、どのように進めていくか。

答 現在、旧佐伯市内において、青山、堅田、狩生、大入島の4地区を調査しており、その1地区が令和6年度完了となるため、令和6年度以降も継続する3地区のほかに、新たに街区境界調査も実施に向けて準備を進めているところである。街区境界調査は官民境界を先行して調査する方法のことで、道路、河川といった公有地と私有地との境界だけを先行して明らかにしておくことで、災害からの迅速な復旧、復興、まちづくりに役立つことが見込まれる。そのためにも県に対し事業費の増額を強く要望していく。



産後ケア事業をしっかりと

本田 房代

問 退院直後の母子に対して、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行うため、令和2年度から産後ケア事業が行われている。事業の概要を問う。

答 産後4か月までの母子で、家族などから産後の支援が十分に受けられない方や体調不良により休養が必要な方、育児の心配が強い方、精神的な落ち込みがある方が対象者となる。産科医療機関や助産院に日帰りまたは宿泊し、産婦の心身ケア、授乳や育児指導、心理的ケア、生活の相談支援などを行う。利用料金はデイサービス型が1500円、宿泊型が3000円で、生活保護世帯と非課税世帯は無料である。

市内1医療機関と1助産院を含む大分県内の33医療機関等が利用可能である。本人や医療機関等から「さいきっずまある」に連絡すると保健師が状況確認を行い、受入医療機関等との調整後、利用決定通知する。

問 近くに親等育児支援者がいる場合は、基本的に利用できないとされている。希望者が専門家の指導が受けられるよう、利用要件の緩和はできないか。

答 本年度から家族等の支援者がいる場合でも産後ケアの必要性がある場合は利用ができるようになってきている。



市道色利尾浦線の法面の防護対策は！

塩月 健治

問 市道色利尾浦線は、尾浦地区住民にとって唯一の道路である。しかし、山側の法面の吹付がもろく落石もある。この法面に防護対策が必要だと考えるが市の見解は。

答 この市道は、尾浦地区の集落と国道38号や米水津方面とを結ぶ唯一の道路であり、尾浦地区に入る山側は法面対策としてモルタル吹付を施行しているが、近年、山からの落石が度々起こっていることや、近い将来発生すると言われている南海トラフ地震による法面崩壊を想定し、法面対策を早急に講じてもらいたい旨の地区要望も受けている。

この市道は生活道路であり、通学路でもあるので、事業化に向けて整備手法を研究していきたい。



▲市道色利尾浦線の法面

韓国慶州市ソンドドン子供合唱団の皆さんが来佐しました



佐伯市こどもミュージカルと韓国慶州市のソンドドン子供合唱団さんが大分県下で取り組んだ東アジア文化交流事業により国際交流を開始しました。8月18日、19日の両日、佐伯市に滞在され、18日に議場の見学をしました。



議員が議場や議会の説明を行いました。



標柱を立てる体験をする子どもたち

大分県民スポーツ大会

VS 宇佐市議会
3-16 で敗れました



御手洗総監督を中心に
練習に励みました



3走から4走へ!

染矢議員爆走!

4 × 100mリレー 4位
記録 57.46 秒

一般男子水泳 本杉貴志議員
50mバタフライ 5位



100m個人
大野達也議員
7位
記録 15.38 秒

12月定例会は

11月28日(火)～12月20日(水) まで開催予定です。

(一般質問は**12月5日～8日**の4日間の予定です。)

編集後記

今回の表紙の写真は、地域の祭りの模様を掲載しました。
佐伯市は、平成17年3月3日、1市5町3村で合併し、当時は8万人を上回る人口を有していました。

しかし、毎年約千人程度の人口減少が続ぎ、現在は約6万7千人まで落ち込んでいます。さらに4年後は、6万人を割るという推計も出ています。

今後も人口減少が続けば、地域の伝統行事の一つでもある祭りの保存や継承が心配になるところです。

人口減少問題は、全国的な大きな課題でもあり、佐伯市に限った問題ではありませんが地域のコミュニティをいかに形成し、活性化させていけるかが今後の課題になると思います。

広報委員会は、9名の議員で構成しておりますが、これからも読む人の立場で、分かりやすい議会だよりをめざして研鑽していきますのでよろしく願います。

御手洗 秀光

本会議等の
録画映像などは市議会のHPで公開しています。

